平成２９年度 決算状況

人口			
	２７年国調	226,963	人
	２２年国調	214,590	人
	増減率	5.8	%
面積		283.72	km²
人口密度		800	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	230,360 人	221,063 人
29. 1. 1	227,127 人	218,394 人
増減率	1.4 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,122	3,133
	3.2	3.5
第２次	20,412	17,268
	20.8	19.3
第３次	74,784	69,190
	76.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08	2201	地方交付税種地	1－5
茨城県	つくば市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,353,313	48.8	42,574,902	87.1
地方譲与税	910,410	1.0	910,410	1.9
利子割交付金	60,223	0.1	60,223	0.1
配当割交付金	183,328	0.2	183,328	0.4
株式等譲渡所得割交付金	182,896	0.2	182,896	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,114,895	4.5	4,114,895	8.4
ゴルフ場利用税交付金	86,460	0.1	86,460	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	249,054	0.3	249,054	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	182,957	0.2	182,957	0.4
地方交付税	2,686,826	3.0	71,677	0.1
内訳 普通交付税	71,677	0.1	71,677	0.1
特別交付税	269,168	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,345,981	2.6	－	－
（一般財源計）	53,010,362	58.3	48,616,802	99.4
交通安全対策特別交付金	32,663	0.0	32,663	0.1
分担金・負担金	1,181,080	1.3	－	－
使用料	1,214,365	1.3	109,804	0.2
手数料	600,845	0.7	－	－
国庫支出金	14,930,937	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,862,715	5.4	－	－
財産収入	73,092	0.1	59,757	0.1
寄附金	51,475	0.1	－	－
繰入金	2,439,737	2.7	－	－
繰越金	2,641,437	2.9	－	－
諸収入	2,207,487	2.4	73,450	0.2
地方債	7,625,340	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,440	0.1	－	－
歳入合計	90,871,535	100.0	48,892,476	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,562,145	96.0	362,664
法定普通税	42,562,145	96.0	362,664
市町村民税	20,425,596	46.1	362,664
内訳 個人均等割	396,284	0.9	－
所得割	16,310,393	36.8	－
法人均等割	907,688	2.0	－
法人税割	2,811,231	6.3	362,664
固定資産税	20,258,650	45.7	－
うち純固定資産税	20,122,258	45.4	－
軽自動車税	427,617	1.0	－
市町村たばこ税	1,450,282	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,791,168	4.0	－
法定目的税	1,791,168	4.0	－
内訳 入湯税	12,757	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,778,411	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,353,313	100.0	362,664

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	90,871,535	82,199,349
歳出総額	86,039,158	79,557,912
歳入歳出差引	4,832,377	2,641,437
翌年度に繰越すべき財源	1,498,832	1,141,482
実質収支	3,333,545	1,499,955
単年度収支	1,833,590	-1,536,668
積立金	839	894,979
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	534,693	293,595
実質単年度収支	1,299,736	-935,284

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,572	5,047,692	3,211
うち消防職員	305	1,059,265	3,473
うち技能労務員	54	168,750	3,125
教育公務員	82	254,200	3,100
臨時職員	－	－	－
合計	1,654	5,301,892	3,205
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.01	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,571,496	18.1	14,729,066	14,729,044	30.1
うち職員給	11,347,199	13.2	10,539,357	－	－
扶助費	17,948,898	20.9	5,295,666	5,294,507	10.8
公債費	6,035,354	7.0	6,022,265	6,022,265	12.3
内訳 元利償還金 元金	5,656,909	6.6	5,644,134	5,644,134	11.5
元利償還金 利子	378,445	0.4	378,131	378,131	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,555,748	46.0	26,046,997	26,045,816	53.2
物件費	13,749,803	16.0	10,649,118	10,157,413	20.8
維持補修費	950,724	1.1	755,972	755,972	1.5
補助費等	3,547,307	4.1	2,855,145	1,701,875	3.5
うち一部事務組合負担金	32,789	0.0	32,789	32,789	0.1
繰出金	8,288,796	9.6	6,903,166	6,278,620	12.8
積立金	951,173	1.1	897,410	－	－
投資・出資金・貸付金	60,900	0.1	3,900	3,900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,934,707	22.0	3,725,870		
うち人件費	136,278	0.2	136,278		
内訳 普通建設事業費	18,934,707	22.0	3,725,870		
うち補助	11,563,561	13.4	1,348,876		
うち単独	7,199,412	8.4	2,294,104		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	86,039,158	100.0	51,837,578		

経常経費充当一般財源等計	
	44,943,596 千円
経常収支比率	
	91.8 % （91.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	56,669,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	387,999	0.5	－	387,999
総務費	7,886,905	9.2	320,951	6,877,436
民生費	30,789,190	35.8	1,654,638	14,964,525
衛生費	7,226,493	8.4	2,610,389	4,831,791
労働費	28,326	0.0	－	28,094
農林水産業費	1,627,288	1.9	398,646	1,270,317
商工費	766,442	0.9	44,726	630,655
土木費	10,303,437	12.0	3,922,462	6,082,625
消防費	3,724,514	4.3	320,837	3,430,811
教育費	17,263,210	20.1	9,662,058	7,311,060
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,035,354	7.0	－	6,022,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,039,158	100.0	18,934,707	51,837,578

公営企業等への出資状況		国民健康保険事業の状況	
合計	8,698,434	実質収支	660,731
下水道	2,722,812	再差引収支	407,183
上水道	409,638	加入世帯数（世帯）	29,011
工業用水道	－	被保険者数（人）	47,212
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	1,956,754	国庫支出金	94
その他	3,609,230	保険給付費	261

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	36,892,306	35,400,009
基準財政需要額	35,262,392	34,932,099
標準税収入額等	47,969,532	46,116,330
標準財政規模	48,086,649	46,704,446
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率（％）	6.9	3.2
公債費負担比率（％）	10.6	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.5
将来負担比率（％）	50.5	46.3
積立金現在高 財調	3,378,999	3,912,853
減債	2,761,807	3,340,340
特定目的	4,871,220	4,771,454
地方債現在高	54,528,978	52,560,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,822,022	13,022,542
保証・補償	－	－
その他	18,632,080	13,624,954
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	204,797	204,778
徴収率（％） 合計	98.9 96.2	99.0 95.5
市町村民税	99.0 96.2	99.2 95.8
純固定資産税	98.8 96.0	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。